

私立高校への公費（私学助成）拡充で、学費と教育条件の公
私格差是正を求める意見書

私立高校における学費（初年度納入金）は、全国平均で 69 万円と公立の 6 倍にも達しており、保護者の重い負担となっている。そのため、学費の長期滞納や経済的理由による退学が後を絶たない。保護者への学費負担軽減は急務の課題となっている。また、専任教員の数は公立高校教員配置基準の約 7 割の水準にとどまっており、学費とあわせ教育条件においても公立高校との格差が生じている。

学費と教育条件公私格差の最大の要因は、同じ公教育でありながら私立高校に対する公費（私学助成）が公立の約 3 分の 1 にとどまっていることにある。憲法および教育基本法は「教育の機会均等」を謳い、学校教育法は私立学校を公教育として明確に位置づけている。にもかかわらず、私立高校への公費が低く抑えられていることは、これらの法に照らしても憂慮すべき状況と言わなければならない。

よって、政府（議会）におかれては私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私格差是正を展望し、私立高校への公費（私学助成）拡充にいっそう努力されるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 19 年 9 月 28 日

新潟県佐渡市議会議長 梅 澤 雅 廣

内閣総理大臣 福田康夫 様

総務大臣 増田寛也 様

財務大臣 額賀福志郎 様

文部科学大臣 渡海紀三朗 様

衆議院議長 河野洋平 様

参議院議長 江田五月 様

私立高校への公費（私学助成）拡充で、学費と教育条件の公
私格差是正を求める意見書

私立高校の学費（初年度納入金）は県内平均で 51 万円、公立との格差は 4 倍を超えており、学費の長期滞納や経済的理由による退学は後を絶たない。保護者への学費負担軽減は急務の課題となっている。また、専任教員の数も公立高校教員配置基準の約 8 割の水準にとどまっており、学費とあわせて教育条件においても公立高校との格差が生じている。

学費と教育条件格差の最大の要因は、同じ公教育でありながら私立高校に対する公費（私学助成）が公立の約 3 分の 1 に低く抑えられていることにある。憲法および教育基本法は「教育の機会均等」を謳い、学校教育法は私立学校を公教育として明確に位置づけている。にもかかわらず、私立高校への公費が低く抑えられていることは、これらの法に照らしても憂慮すべき状況と言わなければならない。

よって、県におかれては私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私格差解消を展望し、私立高校への公費（私学助成）増額にいつそう努力されるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 19 年 9 月 28 日

新潟県佐渡市議会議長 梅 澤 雅 廣

新潟県知事 泉田裕彦 様